

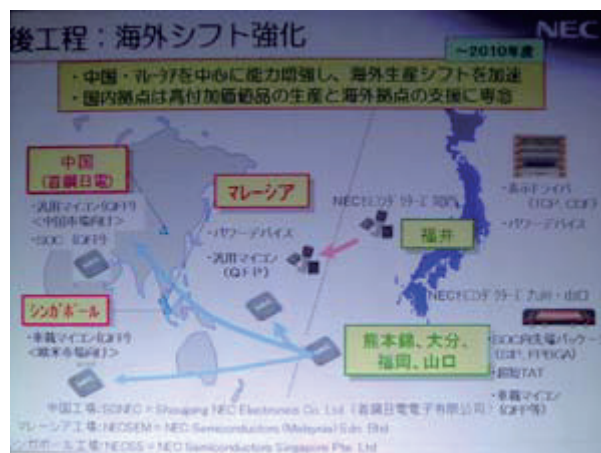
原子力発電と雇用

「工場新設促進」へ規制緩和

「政府が大幅な規制緩和に動くのは、大震災に伴うサプライチェーンの寸断や電力不足で企業が海外生産比率をさらに引き上げる懸念が出ているためだ。三井金属は7月に、携帯電話の生産などに欠かせない薄型銅箔の生産工程の一部を海外に移すことを検討中。電気化学工業が夏の電力不足に備え、一部製品の海外生産を計画しているほか、自動車部品メーカーの中にも国内減産を受けて海外工場の増強に動いている企業がある。」

- ・ パナソニック：リチウムイオン電池の生産拠点を中国に移転
- ・ 富士重工業：マレーシアで乗用車の生産に乗り出す
- ・ 旭化成：韓国に合成樹脂原料の世界最大拠点を建設
- ・ 住友電気工業：中国・タイにタイヤ補強材の生産拠点を新設

電力不足が懸念されてとのこと。



「電気料金 原発全廃なら70%上昇も」

「国内54基の原発を停止し、発電量で約30%を占める原発分を液化天然ガス（LNG）で17%、残りを再生可能エネルギーで代替した場合、20年の1キロワット時の発電コストは70%増、二酸化炭素（CO2）排出量は19%増となる」と。

新聞に記された企業例は、おそらく海外移転を検討している企業の氷山の一角であり、これ以外にも数多くの企業が日本の電力不足を懸念して、海外に生産拠点を移したり、その準備を進めているはずである。工場にとっては、いうまでもなく安定した電力の確保は、最も重要な

これまでも日本の高い人件費や法人税、そして人口減やリーマン・ショック以降の景気低迷においても、多くの企業は日本国内で何とか踏ん張って生産活動を続けてきた。

しかしながら、今のグローバル経済の中で、世界中のプレーヤーと戦い、生き残ることが最重要課題の企業にとっては、この電力問題は海外移転の決定的理由になりかねない。

まして海外企業が日本に進出してくるのは相当難しくなる。というより海外工場の誘致といったようなことはほぼあり得ない。

まず雇用が激減する。現在の就職氷河期と言われるほどの、就職難はもう解消されずに、ますます加速する可能性がある。そして語学力など海外で働けるスキルがある人は、世界中どこに行っても仕事を見つけ、働くことができる。しかしそうでない多くの人にとっては、仕事、雇用が蒸発して無くなる可能性がある。働く場が無くなるのである。活力ある日本国にするためには、安心・安全な生活環境とともに、雇用は無くしてはならない。雇用が無ければ失業者が大幅に増え、大変不安定な国になってしまう。

明日への希望を無くし、未来を築くことができない国。

老後を楽しんだ後は、死から免れない国。持続不可能な国

持続可能な社会を築くためには、

電力問題に対して、今何をしなければならないのか、どのように考えるべきなのか、まさに全国民に突きつけられた課題である。

原子力発電所をどんどん新設するという計画はもう現実的ではない。しかしながら、だからといって全廃すればいいということには絶対にならない。

再生可能自然エネルギーの開発は大変重要である。よく言われるように、将来のスマートグリッドや分散型発電、送電と発電の分離、大容量の蓄電池の開発など、数々の克服すべき課題はあるが、推進していくべきである。

孫正義氏のメガソーラー（大規模太陽光発電）計画

孫氏の計画も大変ユニークな構想である。一般家庭6万世帯分の電力をまかなう計200メガワット規模のメガソーラーを、全国に10か所建設するとのこと。

ただ現時点では、安定した電力を供給できる、そしてCO2排出にも対応できる原子力発電は国策として維持し、継続使用していくべきである。日本経済の安定、企業の生産拠点の流出を抑えるためには、電力の安定供給は最低限の条件である。



ビル・ゲイツは次のように語っている。

「再生可能エネルギーは燃料を必要としない点ではすぐれているが、こういった技術で収集できるエネルギー密度は発電所に比べ著しく低い。太陽や風のような不安定な供給源に頼るとすると、それを利用できない間エネルギーを得る別の手段を用意しなければならない。エネルギー貯蔵の問題も重要だ。あらゆるタイプのバッテリーを検討したが、いま入手できるバッテリーをすべて集めてもエネルギーを10分間も供給できない。再生可能エネルギーでまかなえるのは、電力の30%が上限。100%まかなうには、

今の100倍以上に貯蔵能力を改善できる奇蹟的な技術革新が必要だ。発電効率が高くCO2が出ないのは原子力。私の投資しているテラパワーは、ウランの1%のU235を燃焼させる代わりに残りのU238を燃焼させる進行波炉99%を燃料として使用することで、コスト面で劇的な改善が得られる。燃料の劣化ウランは数百年分あり、ほぼ無尽蔵だ」。

私たちはどう考えるか

私たちはこの複雑な電力問題を真正面から捉え、極端な方向性を出すべきではないと考える。今はさらなる安全な原発を目指すべきである。いかに既に存在する原発を安全に移働させられるか。そして節電対策をしながらも、経済のインフラとしていかに安定的に電力を供給できるか。専門家はもちろん、日本国民全員がそのように考えるべきである。これは企業を守るというよりも、自分たちの雇用を守ると考えた方がいい。幸いにも、各メディアの世論調査を見ても、原発の現状維持を支持する人が50%以上にのぼっている。冷静に判断している結果である。

私たちは、福島第一事故に対しては大変な反省を持ちながらも、事故の検証、事故究明とその対策をオープンに世界に明示すべきであると考えます。

それがフクシマを経験した日本人の日本国の、世界中の人、国への責務である。

(S.H. 記)

